



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 不二製油株式会社
コード番号 2607 URL <http://www.fujioil.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 清水 洋史
問合せ先責任者 (役職名) IR・広報部長 (氏名) 隈部 博史

TEL 072-463-1035
平成26年6月25日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	253,004	9.0	15,241	7.7	14,798	6.9	8,164	△2.1
25年3月期	232,161	△1.9	14,147	9.0	13,847	6.4	8,336	0.6

(注) 包括利益 26年3月期 16,892百万円 (13.5%) 25年3月期 14,878百万円 (100.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	94.98	—	6.7	7.4	6.0
25年3月期	96.98	—	7.6	7.3	6.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △490百万円 25年3月期 △101百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	202,206	135,124	63.3	1,490.00
25年3月期	197,142	121,534	58.5	1,342.25

(参考) 自己資本 26年3月期 128,080百万円 25年3月期 115,380百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	13,781	△6,916	△12,773	14,578
25年3月期	18,713	△8,605	△4,472	18,837

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	12.00	—	13.00	25.00	2,149	25.8	2.0
26年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	2,234	27.4	1.8
27年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		24.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	133,300	12.4	6,000	△6.7	5,800	△9.0	3,800	△2.4	44.21
通期	282,700	11.7	15,000	△1.6	14,600	△1.3	9,000	10.2	104.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	87,569,383 株	25年3月期	87,569,383 株
26年3月期	1,609,330 株	25年3月期	1,609,010 株
26年3月期	85,960,256 株	25年3月期	85,960,466 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	141,286	3.9	10,501	△6.8	10,929	△7.1	6,443	△19.5
25年3月期	135,947	△4.6	11,263	12.4	11,764	13.8	8,005	25.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	74.96	—
25年3月期	93.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	144,353		107,242		74.3		1,247.59	
25年3月期	149,150		102,745		68.9		1,195.27	

(参考)自己資本 26年3月期 107,242百万円 25年3月期 102,745百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,800	5.3	3,600	△29.1	2,400	△26.9	27.92
通期	150,300	6.4	9,300	△14.9	5,900	△8.4	68.64

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想値とは異なる可能性があります。
なお、上記予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
4. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
5. 役員の変動	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策や金融緩和政策などにより円高の是正・株高が進み、企業収益や個人消費に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、海外では、米国経済の回復が見られたものの、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化など世界経済の下振れ懸念から、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く国内食品業界では、消費者の低価格志向は依然強く、円安による原料価格上昇を含め、厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「Global & Quality 2013」を掲げ、「グローバル経営の推進」「技術経営の推進」「サステナブル経営の推進」を方針として、顧客ニーズに即した製品開発、高機能素材の供給、生産コストの削減に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高は2,530億4百万円（前期比9.0%増）、営業利益は152億41百万円（前期比7.7%増）、経常利益は147億98百万円（前期比6.9%増）、当期純利益は81億64百万円（前期比2.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(油脂部門)

国内では、ヤシ油・パーム油・調合油の販売数量減少により減収となりました。

海外では、チョコレート用油脂は、欧米及び東南アジアの販売数量の増加により増収となり、コストダウン及び円安による円換算額の増加も寄与して増収・増益となりました。

以上の結果、当部門の売上高は1,023億45百万円（前期比12.6%増）、セグメント利益（営業利益）は50億76百万円（前期比53.7%増）となりました。

(製菓・製パン素材部門)

国内では、業務用チョコレートは、洋生チョコの販売が減少しましたが、スイートチョコ・アイスコーティングチョコ・カラーチョコ・成型チョコの販売が増加して増収となりました。クリームは、デザート・飲料向けの販売が増加して増収となり、フィリングはパン用の販売が増加して増収となりました。調製品では、乳製品価格上昇による販売価格上昇により増収となりました。製菓・製パン素材部門の国内全体は、円安による原料価格上昇の影響により採算が悪化し、増収・減益となりました。

海外では、業務用チョコレート・クリームの東南アジアでの販売が好調に推移して増収・増益となりました。

以上の結果、当部門の売上高は1,114億44百万円（前期比6.8%増）、セグメント利益（営業利益）は94億32百万円（前期比1.0%増）となりました。

(大豆たん白部門)

大豆たん白素材は、冷食・惣菜・健康食品・発酵培地用途が増加して食肉市場での減少を補い増収となりましたが、円安による原料価格上昇の影響を受けて採算が悪化しました。大豆たん白機能剤は輸出・米飯用途が増加して増収となりました。大豆たん白食品は、小売市場向けが減少しましたが、中国での販売が増加して増収となりました。大豆たん白部門は、全体では増収となりましたが、大豆たん白素材の採算悪化の影響により大きく減益となりました。

以上の結果、当部門の売上高は392億13百万円（前期比6.3%増）、セグメント利益（営業利益）は7億31百万円（前期比51.5%減）となりました。

次期の見通し

食品業界を取り巻く環境の中で、国内は少子高齢化、女性の社会進出に伴う市場の変化に如何に対応するか、一方海外は中間所得層が増加するアジアを始め新興国の成長を如何に取り込めるかが重要であると認識しております。

当社グループは、技術イノベーションによりグローバルで存在感を示す規模と利益率を確保し、健康と豊かさ・美味しさに貢献する企業グループとなるために、2030年の「ありたい姿」、2020年の「あるべき姿」を描き、それらの実現に向けた今後3年間の活動計画として、中期経営計画「ルネサンス不二2016」（2014年4月～2017年3月）を策定しております。グローバル経営体制確立への3年と位置づけた「ルネサンス不二2016」は、

- ① グローバル経営（グローバルでの事業推進、組織体制の改革、権限委譲による意思決定スピードの向上）
- ② 技術経営（コア技術による最先端食品素材の創出、研究開発部門の活性化）
- ③ サステナブル経営（人材の育成、ダイバーシティの推進、環境ビジョンの推進、サステナブル調達の実施）

上記基本方針を定め推進・加速してまいります。

通期の業績予想値は、売上高2,827億円（11.7%増）、営業利益150億円（1.6%減）、経常利益146億円（1.3%減）、当期純利益90億円（10.2%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当期末の総資産は、前期末比50億64百万円増加し、2,022億6百万円となりました。主な資産の変動は、現金及び預金の減少44億85百万円、受取手形及び売掛金の増加13億85百万円、たな卸資産の増加47億54百万円、有形固定資産の増加16億21百万円、投資有価証券の増加9億12百万円であります。

当期末の負債は、前期末比85億25百万円減少し、670億82百万円となりました。有利子負債（リース債務除く）は、289億40百万円であり、前期末比81億円減少しております。

当期末の純資産は、前期末比135億90百万円増加し、1,351億24百万円となりました。主な純資産の変動は、利益剰余金の増加59億30百万円、その他有価証券評価差額金の増加8億4百万円、為替換算調整勘定の増加70億37百万円、退職給付に係る調整累計額の減少5億86百万円であります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ42億59百万円減少し、145億78百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは137億81百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益138億80百万円、減価償却費87億80百万円、売上債権の減少額15億91百万円等による収入が、法人税等の支払額56億23百万円、仕入債務の減少額36億40百万円、たな卸資産の増加額12億8百万円等による支出を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは69億16百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出64億63百万円、長期貸付けによる支出3億94百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは127億73百万円の支出となりました。これは、主に資金調達額の純減少額102億47百万円および配当金の支払額22億34百万円等によるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	56.4	58.5	63.3
時価ベースの自己資本比率（%）	55.0	63.7	56.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.2	2.0	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	27.3	35.8	28.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。生産設備投資、新規事業投資および研究開発投資などの経営基盤強化や成長戦略の為に必要な内部留保資金を維持しつつ、長期的な視点に立った安定的かつ適正な利益配分を行うことを基本としております。配当金につきましては、財務状況や利益水準、配当性向等を総合的に判断し実施してまいります。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、株主の皆様からのご支援にお応えすべく、1株当たり13円とし、年間の配当金は26円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当金につきましては、年間1株当たり26円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、食品企業としての責任を強く自覚し「安全・品質・環境」を最優先することを経営の前提とし、下記の「経営基本方針」に基づく継続的な新しい価値創造が「お客様」「取引先」「株主」「社会」「社員」というすべてのステークホルダーに貢献できるものと認識しております。「“食”の創造を通して、健康で豊かな生活に貢献します。」を企業理念に、植物性の油脂と大豆たん白を基礎原料としたグローバルな食品企業として成長してまいります。

経営基本方針：

- 顧客への貢献を果し不断の発展を図る
- 創造の精神をもって常に革新に挑む
- 自己啓発を熾んにし人格の向上を目指す

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の収益性向上、資本効率の向上が全てのステークホルダーの利益に合致するものと考え、「自己資本利益率（ROE）」を重要な指標として位置付けております。

当社グループは、2014年4月から中期経営計画「ルネサンス不二2016」（2014年4月～2017年3月）をスタートさせ、企業価値の向上に取り組んでおります。国内のシェア維持・向上、新規市場開拓、海外では主に新興国の成長事業分野での展開加速を図る成長戦略とともに、油脂・大豆事業の収益構造改革、全社業務プロセス改革による収益性の向上を目指しております。

経営目標（2016年度）

売上高	3,000億円
営業利益	190億円
営業利益率	6.3%
ROE（株主資本利益率）	8.0%
海外営業利益比率	35%

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

食品業界を取り巻く環境の中で、国内は少子高齢化、女性の社会進出に伴う市場の変化に如何に対応するか、一方海外は中間所得層が増加するアジアを始め新興国の成長を如何に取り込めるかが重要であると認識しております。

当社グループは、技術イノベーションによりグローバルで存在感を示す規模と利益率を確保し、健康と豊かさ・美味しさに貢献する企業グループとなるために、2030年の「ありたい姿」、2020年の「あるべき姿」を描き、それらの実現に向けた今後3年間の活動計画として、中期経営計画「ルネサンス不二2016」（2014年4月～2017年3月）を策定しております。事業環境が激変する中で、「ルネサンス不二」とは創業の精神である「顧客第一主義」「社会への貢献」を再認識し、開拓者精神を発揮し、不断の革新を断行する意思を表したスローガンであります。

グローバル経営体制確立への3年と位置付けた「ルネサンス不二2016」は、下記基本方針を定め推進・加速してまいります。

- ① グローバル経営（グローバルでの事業推進、組織体制の改革、権限委譲による意思決定スピードの向上）
- ② 技術経営（コア技術による最先端食品素材の創出、研究開発部門の活性化）
- ③ サステナブル経営（人材の育成、ダイバーシティの推進、環境ビジョンの推進、サステナブル調達の実施）

更に、成長の見込まれる国内中食市場での展開、アジアを中心とした新拠点設立による製菓三品の拡販、アライアンス、M&Aの積極的な活用による成長戦略を推進すると共に、油脂、大豆事業の収益構造改革、全社業務プロセス改革によるコスト競争力の向上、エリア統括機能強化による組織戦略、新人事制度導入による人材強化、CSR経営の推進による経営基盤の強化を図り、持続的な成長を目指してまいります。

また、安全・品質・環境を最優先することを経営の前提として、コンプライアンスの徹底、内部統制システム、リスク管理体制の充実を図り、食品メーカーとして全てのステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指し、企業価値の一層の向上に取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,136	14,651
受取手形及び売掛金	※6 46,964	48,349
商品及び製品	18,458	20,556
原材料及び貯蔵品	18,183	20,840
繰延税金資産	874	1,419
その他	3,318	3,744
貸倒引当金	△115	△85
流動資産合計	106,819	109,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3, ※5 28,994	※3, ※5 28,966
機械装置及び運搬具(純額)	※3, ※5 27,332	※3 28,221
土地	※3, ※5 15,940	※3, ※5 15,951
建設仮勘定	851	1,584
その他(純額)	※3, ※5 1,189	※3 1,205
有形固定資産合計	※1 74,309	※1 75,930
無形固定資産		
1,530		1,119
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 11,851	※2 12,763
繰延税金資産	186	135
その他	※2 2,648	※2 2,971
貸倒引当金	△204	△192
投資その他の資産合計	14,482	15,678
固定資産合計	90,322	92,729
資産合計	197,142	202,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 23,061	21,569
短期借入金	※5 23,331	※5 19,727
1年内償還予定の社債	20	20
未払法人税等	3,215	2,234
賞与引当金	1,760	1,894
役員賞与引当金	104	60
その他	6,163	6,188
流動負債合計	57,656	51,694
固定負債		
社債	5,020	5,000
長期借入金	8,668	※5 4,192
繰延税金負債	1,129	2,270
退職給付引当金	2,281	—
役員退職慰労引当金	28	28
退職給付に係る負債	—	3,280
その他	822	614
固定負債合計	17,950	15,387
負債合計	75,607	67,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,208	13,208
資本剰余金	18,324	18,324
利益剰余金	88,905	94,835
自己株式	△1,746	△1,746
株主資本合計	118,692	124,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,781	3,585
繰延ヘッジ損益	565	79
為替換算調整勘定	△6,658	379
退職給付に係る調整累計額	—	△586
その他の包括利益累計額合計	△3,311	3,458
少数株主持分	6,154	7,044
純資産合計	121,534	135,124
負債純資産合計	197,142	202,206

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	232,161	253,004
売上原価	188,054	205,229
売上総利益	44,107	47,774
販売費及び一般管理費	※1 29,959	※1 32,533
営業利益	14,147	15,241
営業外収益		
受取利息	53	105
受取配当金	197	196
為替差益	51	35
その他	206	349
営業外収益合計	510	686
営業外費用		
支払利息	498	455
持分法による投資損失	101	490
その他	210	184
営業外費用合計	810	1,130
経常利益	13,847	14,798
特別利益		
投資有価証券売却益	144	79
受取保険金	-	※2 802
特別利益合計	144	882
特別損失		
固定資産処分損	※3 155	※3 114
減損損失	※4 347	※4 455
災害による損失	-	※5 1,121
関係会社事業再構築損失	※6 73	※6 108
特別損失合計	575	1,800
税金等調整前当期純利益	13,416	13,880
法人税、住民税及び事業税	4,982	4,567
法人税等調整額	△262	710
法人税等合計	4,720	5,278
少数株主損益調整前当期純利益	8,696	8,601
少数株主利益	359	436
当期純利益	8,336	8,164

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,696	8,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,421	804
繰延ヘッジ損益	275	△485
為替換算調整勘定	4,370	7,886
持分法適用会社に対する持分相当額	114	85
その他の包括利益合計	※ 6,181	※ 8,291
包括利益	14,878	16,892
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,855	15,521
少数株主に係る包括利益	1,022	1,371

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,208	18,324	82,627	△1,746	112,414
当期変動額					
剰余金の配当			△2,063		△2,063
当期純利益			8,336		8,336
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動			5		5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,278	△0	6,278
当期末残高	13,208	18,324	88,905	△1,746	118,692

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,359	290	△10,440	—	△8,790	5,839	109,464
当期変動額							
剰余金の配当							△2,063
当期純利益							8,336
自己株式の取得							△0
持分法の適用範囲の変動							5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,421	275	3,781	—	5,478	314	5,792
当期変動額合計	1,421	275	3,781	—	5,478	314	12,070
当期末残高	2,781	565	△6,658	—	△3,311	6,154	121,534

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,208	18,324	88,905	△1,746	118,692
当期変動額					
剰余金の配当			△2,234		△2,234
当期純利益			8,164		8,164
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,929	△0	5,929
当期末残高	13,208	18,324	94,835	△1,746	124,621

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,781	565	△6,658	—	△3,311	6,154	121,534
当期変動額							
剰余金の配当							△2,234
当期純利益							8,164
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	804	△485	7,038	△586	6,770	889	7,660
当期変動額合計	804	△485	7,038	△586	6,770	889	13,589
当期末残高	3,585	79	379	△586	3,458	7,044	135,124

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,416	13,880
減価償却費	8,504	8,780
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	268	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	24
受取利息及び受取配当金	△251	△302
支払利息	498	455
減損損失	347	455
持分法による投資損益 (△は益)	101	490
投資有価証券売却損益 (△は益)	△144	△82
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	-
固定資産処分損益 (△は益)	60	341
売上債権の増減額 (△は増加)	915	1,591
たな卸資産の増減額 (△は増加)	148	△1,208
仕入債務の増減額 (△は減少)	△297	△3,640
その他	△664	△1,997
小計	22,904	18,787
利息及び配当金の受取額	248	305
利息の支払額	△522	△490
法人税等の支払額	△3,917	△5,623
保険金の受取額	-	802
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,713	13,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,334	△6,463
投資有価証券の取得による支出	△814	△12
投資有価証券の売却による収入	335	141
連結子会社の出資持分売却による収入	753	-
子会社株式の取得による支出	△1,370	△198
関連会社株式取得による支出	△1,096	-
非連結子会社株式取得による支出	-	△178
長期貸付けによる支出	△7	△394
長期貸付金の回収による収入	8	8
その他	△81	181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,605	△6,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	487	△3,173
長期借入れによる収入	1,805	940
長期借入金の返済による支出	△4,444	△7,993
社債の償還による支出	△20	△20
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,063	△2,234
少数株主への配当金の支払額	△127	△141
その他	△109	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,472	△12,773
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,493	△4,258
現金及び現金同等物の期首残高	12,231	18,837
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	112	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 18,837	※ 14,578

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 26社

主要な連結子会社の名称

トーラク(株)

(株)フジサニーフーズ

FUJI OIL ASIA PTE. LTD.

FUJI VEGETABLE OIL, INC.

FUJI OIL EUROPE

前連結会計年度において連結子会社であった(株)フジサニーフーズ九州は、当連結会計年度において同じく連結子会社である(株)フジサニーフーズと合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

石川サニーフーズ(株)

不二富吉(北京)科技有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 4社

主要な会社の名称

正義股份有限公司

PT. MUSIM MAS-FUJI

INTERNATIONAL OILS & FATS LTD.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(石川サニーフーズ(株)他)及び関連会社(株)大新は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、FUJI OIL ASIA PTE. LTD.、FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.、WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.、FUJI VEGETABLE OIL, INC.、FUJI OIL EUROPE他12社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該事業年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産除く)

a. 当社及び国内連結子会社

イ. 建物、当社の賃貸用資産及び一部の国内連結子会社

(平成19年3月31日以前に取得したもの)

旧定額法によっております。

(平成19年4月1日以降に取得したもの)

定額法によっております。

ロ. イ. 以外の有形固定資産

(平成19年3月31日以前に取得したもの)

旧定率法によっております。

(平成19年4月1日から平成24年3月31日までに取得したもの)

定率法(250%定率法)によっております。

(平成24年4月1日以降に取得したもの)

定率法(200%定率法)によっております。

b. 海外連結子会社

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～20年

② 無形固定資産(リース資産除く)

定額法

主として定額法によっております。

但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法による費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,280百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が586百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建取引(金銭債権債務及び予定取引)

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

③ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引を利用する方針であり、それぞれの部署ごとにその有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。また、借入金利息に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で特定の約定に基づく借入金利息について、金利スワップを利用することとしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。

但し、金額の僅少なものについては発生時に一括で償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	155,266百万円	168,883百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,007百万円	1,717百万円
投資その他の資産その他(出資金)	221百万円	221百万円

※3

(1) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	39百万円	39百万円
機械装置及び運搬具	37百万円	37百万円
土地	4百万円	4百万円
その他	1百万円	1百万円
計	83百万円	83百万円

- (2) 大阪府新規事業促進補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	64百万円	64百万円

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
PT. MUSIM MAS-FUJI	870百万円※1	1,030百万円※2
SOYAFARM USA INC.	18百万円	－百万円
計	889百万円	1,030百万円

※1 上記のうち191百万円は当社の保証に対し他社から再保証を受けております。

※2 上記のうち288百万円は当社の保証に対し他社から再保証を受けております。

※5 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	329百万円	315百万円
機械装置及び運搬具	16百万円	－百万円
土地	266百万円	352百万円
その他	0百万円	－百万円
計	612百万円	668百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	8百万円	586百万円
長期借入金	－百万円	30百万円
計	8百万円	617百万円

- ※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	491百万円	－百万円
支払手形	58百万円	－百万円

(連結損益計算書関係)

※1

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
製品発送費	9,921百万円	10,780百万円
貸倒引当金繰入額	15百万円	△1百万円
従業員給与及び諸手当	5,847百万円	6,589百万円
賞与引当金繰入額	616百万円	611百万円
退職給付費用	513百万円	549百万円
役員賞与引当金繰入額	104百万円	63百万円
役員退職慰労引当金繰入額	129百万円	4百万円
減価償却費	641百万円	711百万円
広告宣伝費	315百万円	344百万円
販売手数料	1,781百万円	2,122百万円
研究開発費	3,666百万円	3,930百万円

(2) 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	3,666百万円	3,930百万円

※2 受取保険金

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成25年11月にフィリピン中部を襲った平成25年台風30号により被害を受けた連結子会社NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORPORATION(フィリピン・レイテ島)におけるたな卸資産及び固定資産については、保険が付保されており、一時金として受取った保険金を計上しております。

※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	28百万円	19百万円
機械装置及び運搬具	51百万円	27百万円
解体撤去費	62百万円	61百万円
その他	12百万円	5百万円
計	155百万円	114百万円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
大豆たん白食品製造	建物、機械及び装置等	中国広東省深圳市	347

当社グループは、事業の種類別セグメントを主な基準に独立の最小のキャッシュ・フロー単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。

上記資産につきましては、継続的に営業損失を計上しているため、上記資産の帳簿価額を使用価値（将来キャッシュ・フローがマイナスであるため評価ゼロ）により測定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失347百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物186百万円、機械装置及び運搬具96百万円、その他64百万円であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
—	のれん	福岡県大牟田市	310
遊休資産	土地	鹿児島県鹿児島市	28
豆乳製造設備	機械及び装置	神戸市東灘区	32
事務所設備等	建物、構築物等	大阪府中央区	43
油脂製造設備	建物、機械及び装置等	大阪府泉佐野市	40

当社グループは、事業の種類別セグメントを主な基準に独立の最少のキャッシュ・フロー単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。

上記資産のうち、のれんにつきましては、連結子会社において当初想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれんの未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

土地につきましては、現時点で使用の見込みがなく時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額）まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、正味売却価額は売却予定額により算定しております。

豆乳製造設備につきましては、継続的に営業赤字を計上しているため、上記資産の帳簿価額を使用価値（将来キャッシュ・フローがマイナスであるため評価はゼロ）により測定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具32百万円であります。

事務所設備等につきましては、大阪支店の移転に伴い除却が決定している現存資産の帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物43百万円、機械装置及び運搬具0百万円、その他0百万円であります。なお、除却予定の現存資産の回収可能価額はゼロとして算定しております。

油脂製造設備につきましては、使用廃止の決定に伴い該当する資産の帳簿価額を回収可能価額（将来キャッシュ・フローが見込めないため評価はゼロ）まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物17百万円、機械装置及び運搬具21百万円、その他0百万円であります。

※5 災害による損失

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成25年11月にフィリピン中部を襲った平成25年台風30号による連結子会社NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORPORATION(フィリピン・レイテ島)が受けた災害による損失であり、その内訳は次のとおりであります。

たな卸資産評価損	711百万円
固定資産除却損	290百万円
その他	119百万円
計	1,121百万円

※6 関係会社事業再構築損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

米国の関係会社における大豆たん白事業の再構築に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

中国の関係会社における大豆たん白事業の再構築に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,906百万円	1,331百万円
組替調整額	△70百万円	△82百万円
税効果調整前	1,836百万円	1,248百万円
税効果額	△415百万円	△444百万円
その他有価証券評価差額金	1,421百万円	804百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	444百万円	△788百万円
税効果調整前	444百万円	△788百万円
税効果額	△168百万円	302百万円
繰延ヘッジ損益	275百万円	△485百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,370百万円	7,886百万円
為替換算調整勘定	4,370百万円	7,886百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	114百万円	85百万円
その他の包括利益合計	6,181百万円	8,291百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	87,569	—	—	87,569
合計	87,569	—	—	87,569
自己株式				
普通株式 (注)	1,608	0	—	1,609
合計	1,608	0	—	1,609

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,031	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	1,031	12.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,117	利益剰余金	13.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	87,569	—	—	87,569
合計	87,569	—	—	87,569
自己株式				
普通株式 (注)	1,609	0	—	1,609
合計	1,609	0	—	1,609

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,117	13.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	1,117	13.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,117	利益剰余金	13.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	19,136百万円	14,651百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△298百万円	△72百万円
現金及び現金同等物	18,837百万円	14,578百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び当社グループ(以下 当社グループ)は油脂製品、製菓・製パン素材製品及び大豆たん白製品の製造販売を主として行っており、取り扱う製品群毎に国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品群を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「油脂」、「製菓・製パン素材」及び「大豆たん白」の3つを報告セグメントとしております。

「油脂」はヤシ油、パーム油及びパーム核油等を基礎原料とした精製油及びチョコレート用油脂等を製造販売しております。「製菓・製パン素材」はチョコレート、クリーム、ショートニング及び乳加工食品等を製造販売しております。「大豆たん白」は大豆たん白素材、大豆たん白食品及び豆乳等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	油脂	製菓・製 パン素材	大豆たん白	計		
売上高						
外部顧客への売上高	90,878	104,388	36,894	232,161	—	232,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,916	599	491	12,007	△12,007	—
計	101,795	104,988	37,385	244,169	△12,007	232,161
セグメント利益	3,303	9,336	1,507	14,147	—	14,147
セグメント資産	70,938	64,532	36,673	172,144	24,997	197,142
その他の項目						
減価償却費	3,344	2,908	2,158	8,411	—	8,411
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,972	2,338	1,528	6,840	—	6,840

(注) セグメント間取引消去によるものです。なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(参考資料)

所在地別セグメント

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	調整額	合計
売上高							
外部顧客への売上高	162,761	39,514	16,595	13,290	232,161	—	232,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高	95	31,754	589	19	32,457	△32,457	—
計	162,856	71,268	17,184	13,310	264,619	△32,457	232,161
セグメント利益又は損失(△)	11,936	2,056	△39	319	14,273	△125	14,147
セグメント資産	136,677	42,311	13,097	7,703	199,789	△2,647	197,142
その他の項目							
減価償却費	5,677	1,910	504	319	8,411	—	8,411
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,752	1,534	279	273	6,840	—	6,840

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン、
インドネシア、タイ
米州：米国
欧州：ベルギー

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び当社グループ(以下 当社グループ)は油脂製品、製菓・製パン素材製品及び大豆たん白製品の製造販売を主として行っており、取り扱う製品群毎に国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品群を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「油脂」、「製菓・製パン素材」及び「大豆たん白」の3つを報告セグメントとしております。

「油脂」はヤシ油、パーム油及びパーム核油等を基礎原料とした精製油及びチョコレート用油脂等を製造販売しております。「製菓・製パン素材」はチョコレート、クリーム、ショートニング及び乳加工食品等を製造販売しております。「大豆たん白」は大豆たん白素材、大豆たん白食品及び豆乳等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	油脂	製菓・製 パン素材	大豆たん白	計		
売上高						
外部顧客への売上高	102,345	111,444	39,213	253,004	—	253,004
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,078	629	570	13,278	△13,278	—
計	114,424	112,073	39,784	266,282	△13,278	253,004
セグメント利益	5,076	9,432	731	15,241	—	15,241
セグメント資産	79,580	65,266	38,282	183,128	19,077	202,206
その他の項目						
減価償却費	3,686	2,787	2,214	8,688	—	8,688
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,614	2,488	1,454	6,557	—	6,557

(注) セグメント間取引消去によるものです。なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(参考資料)

所在地別セグメント

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	調整額	合計
売上高							
外部顧客への売上高	168,966	48,615	18,721	16,700	253,004	—	253,004
セグメント間の内部売上高 又は振替高	80	34,518	618	48	35,266	△35,266	—
計	169,046	83,134	19,340	16,748	288,270	△35,266	253,004
セグメント利益	10,957	3,282	343	767	15,350	△109	15,241
セグメント資産	129,872	49,404	15,260	9,578	204,116	△1,910	202,206
その他の項目							
減価償却費	5,414	2,248	628	396	8,688	—	8,688
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,700	2,269	314	272	6,557	—	6,557

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン、
インドネシア、タイ
米州：米国
欧州：ベルギー

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,342円 25銭	1,490円00銭
1株当たり当期純利益金額	96円 98銭	94円 98銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、6.82円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	8,336	8,164
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	8,336	8,164
普通株式の期中平均株式数 (千株)	85,960	85,960

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	121,534	135,124
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6,154	7,044
(うち新株予約権)	(—)	(—)
(うち少数株主持分)	(6,154)	(7,044)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	115,380	128,080
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	85,960	85,960

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,293	3,303
受取手形	2,003	1,602
売掛金	31,906	32,344
商品及び製品	11,802	13,241
原材料及び貯蔵品	6,664	7,553
前払費用	357	365
繰延税金資産	570	717
その他	2,076	1,542
貸倒引当金	△4	△153
流動資産合計	64,671	60,518
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15,771	15,290
構築物（純額）	2,921	2,668
機械及び装置（純額）	11,052	10,187
車両運搬具（純額）	15	9
工具、器具及び備品（純額）	771	745
土地	13,968	13,961
建設仮勘定	97	112
有形固定資産合計	44,598	42,975
無形固定資産		
	722	536
投資その他の資産		
投資有価証券	8,785	9,879
関係会社株式	19,443	18,979
関係会社出資金	6,502	6,502
関係会社長期貸付金	4,574	4,842
長期前払費用	735	548
その他	915	1,025
貸倒引当金	△835	△492
投資損失引当金	△961	△961
投資その他の資産合計	39,159	40,322
固定資産合計	84,479	83,834
資産合計	149,150	144,353

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	171	100
買掛金	12,504	10,896
短期借入金	3,830	3,830
1年内返済予定の長期借入金	6,608	4,780
リース債務	33	44
未払金	1,830	1,223
未払費用	673	764
未払法人税等	2,697	1,587
未払消費税等	346	73
預り金	2,108	2,108
賞与引当金	1,357	1,393
役員賞与引当金	104	60
その他	21	75
流動負債合計	32,288	26,935
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	7,340	3,000
リース債務	72	89
退職給付引当金	1,239	1,076
債務保証損失引当金	2	-
繰延税金負債	79	767
その他	382	240
固定負債合計	14,116	10,174
負債合計	46,405	37,110

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,208	13,208
資本剰余金		
資本準備金	18,324	18,324
資本剰余金合計	18,324	18,324
利益剰余金		
利益準備金	2,017	2,017
その他利益剰余金		
買換資産積立金	279	279
配当準備積立金	2,250	2,250
別途積立金	32,000	32,000
繰越利益剰余金	33,085	37,294
利益剰余金合計	69,633	73,842
自己株式	△1,746	△1,746
株主資本合計	99,419	103,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,759	3,534
繰延ヘッジ損益	565	79
評価・換算差額等合計	3,325	3,614
純資産合計	102,745	107,242
負債純資産合計	149,150	144,353

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	135,947	141,286
売上原価	107,116	113,049
売上総利益	28,830	28,237
販売費及び一般管理費	17,567	17,735
営業利益	11,263	10,501
営業外収益		
受取利息	42	40
受取配当金	705	587
受取賃貸料	345	291
その他	36	57
営業外収益合計	1,129	976
営業外費用		
支払利息	226	186
社債利息	33	34
賃貸費用	232	181
寄付金	64	81
その他	71	64
営業外費用合計	628	548
経常利益	11,764	10,929
特別利益		
投資有価証券売却益	144	79
貸倒引当金戻入額	448	343
債務保証損失引当金戻入額	320	-
特別利益合計	913	423
特別損失		
固定資産処分損	86	110
減損損失	-	83
関係会社株式評価損	-	696
関係会社事業再構築損失	605	173
特別損失合計	691	1,063
税引前当期純利益	11,985	10,289
法人税、住民税及び事業税	4,175	3,430
法人税等調整額	△194	415
法人税等合計	3,980	3,845
当期純利益	8,005	6,443

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	13,208	18,324	18,324
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
買換資産積立金の 税率変更による増加			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	13,208	18,324	18,324

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		買換資産積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,017	258	2,250	32,000	27,164	63,691
当期変動額						
剰余金の配当					△2,063	△2,063
当期純利益					8,005	8,005
買換資産積立金の税率 変更による増加		21			△21	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	21	—	—	5,920	5,941
当期末残高	2,017	279	2,250	32,000	33,085	69,633

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,746	93,478	1,348	290	1,639	95,117
当期変動額						
剰余金の配当		△2,063				△2,063
当期純利益		8,005				8,005
買換資産積立金の税率変更による増加		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,410	275	1,686	1,686
当期変動額合計	△0	5,941	1,410	275	1,686	7,628
当期末残高	△1,746	99,419	2,759	565	3,325	102,745

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	13,208	18,324	18,324
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	13,208	18,324	18,324

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		買換資産積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,017	279	2,250	32,000	33,085	69,633
当期変動額						
剰余金の配当					△2,234	△2,234
当期純利益					6,443	6,443
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	4,209	4,209
当期末残高	2,017	279	2,250	32,000	37,294	73,842

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,746	99,419	2,759	565	3,325	102,745
当期変動額						
剰余金の配当		△2,234				△2,234
当期純利益		6,443				6,443
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			774	△485	288	288
当期変動額合計	△0	4,208	774	△485	288	4,497
当期末残高	△1,746	103,628	3,534	79	3,614	107,242

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. 役員の変動

(平成26年6月24日付予定)

(1) 新任取締役候補

取締役	吉田 友行	(現 当社上席執行役員兼FUJI OIL ASIA PTE. LTD. 社長)
取締役	池田 正史	(現 当社上席執行役員営業本部長兼東京支社長)

(2) 退任予定取締役

取締役	山中 敏正
取締役	中村 修
取締役	岡本 和三
取締役	高木 茂